

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 7月25日更新

事務事業名		生ごみ処理機器設置補助事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘
	施策	21 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				所属課	環境衛生課	担当者名	上村 恭子
	施策の柱	62 ごみの発生抑制とリサイクルの推進				所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目		会計一般	款4	項2	目1	事業連番11475	根拠法令	合志市生ごみ処理機器設置事業補助金交付要綱 合志市ダンボールコンポ	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	②
								コスト削減優先度評価結果	⑪

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	コンポスターは、ごみ減量化に有効であるため昭和60年度から、また電動式生ごみ処理機は、家庭から排出される生ごみを6分の1～10分の1に軽量化できるため平成3年度から設置補助を開始した。 生ごみ処理容器の購入補助額は購入額の1/2以内、電動式生ごみ処理機は1基につき30,000円、コンポスター・EM容器は1基につき4,000円までを上限としている。ダンボールコンポストは、1世帯当たり年間4基を上限に一式500円、基材のみは325円の購入補助を行っている。 コンポスター、EM容器、電動式生ごみ処理機は、補助金交付が5年以上経過後の再購入は補助対象としている。 市人口が増加しているのので一般家庭から排出されるごみは増加している。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。申請とりまとめ、交付決定通知、支払事務
【主な予算費目】	役務費(切手代)、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	住民からは補助金額を引き上げて欲しいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) コンポスター11基、EM容器3基、電動式生ごみ処理機13基、ダンボールコンポスト70基に対し補助金を交付した。		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 昨年度同様購入費の1/2以内を補助する。生ごみ処理機の購入予定件数 コンポスター(5基)、EM容器(5基)、電動式(15基)、ダンボールコンポスト(80基)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 助成件数	件	電動生ごみ処理機補助金申請見込み件数の減に伴う補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア 世帯数	世帯	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア 過去5年間の生ごみ処理容器を購入し、助成した件数	件	
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
生ごみ処理容器を購入し、生ごみの排出を減らしてもらうことから、成果指標を「生ごみ処理容器を購入し、助成した件数」とした。ただし、買い替え等もあることから、過去5年間の延べ件数とする。目標値については、過去5年間の実績数に29年度の補助対象件数を加えた。広報紙への掲載や住民説明会での制度紹介など、啓発活動を実施する。		0

(2)各指標・総事業費の推移												
		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込		
① 活動指標		ア 件 イ	115	97	135	97	135	135	135	135		
② 対象指標		ア 世帯 イ	22,948	23,552	23,300	24,021	23,700	23,900	24,100	24,300		
③ 成果指標		ア 件 イ	459	518	626	588	590	601	621	659		
投資 入費 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	450	278	565	435	475	460	460	460
			(A) 事業費計	千円	450	278	565	435	475	460	460	460
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費		正規職員従事人数	人	5	5	7	5	7	7	7	
			延べ業務時間	時間	400	200	300	184	300	300	300	300
			(B)人件費計	千円	0	0	1,195	727	1,195	1,195	1,195	1,195
		トータルコスト(A)+(B)	千円	450	278	1,760	1,162	1,670	1,655	1,655		

事務事業名	生ごみ処理機器設置補助事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 当初見込んでいた程の申請がなかった。購入された機器が安価であった。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度ごみ減量のための住民説明会で制度の紹介を行い周知を促進することから、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 生ごみの減量は各家庭の状況に応じた処理方法を選択されているので、多くの世帯で取り組んでもらえるよう普及・啓発することでごみの減量化の促進が出来る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度生ごみ処理機器設置補助事業とごみの減量事業（ダンボールコンポスト）を統合した。 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助実績に応じた予算を計上しているので、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付関係に必要な事務と、生ごみ処理機器の周知啓発を行う事務であるため、人件費の削減は困難。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 生ごみを減量化することで、ごみ処理費の軽減ができ、市内の全世帯（事業所を除く）を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみ減量ができる補助金交付関係事務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成29年度は、コンポスター 11基、EM容器 3基、電動生ごみ処理機 13基、ダンボールコンポスト 70基の補助金を交付した。広報、ホームページ等に掲載し周知を図り、ごみ減量化に努めている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								